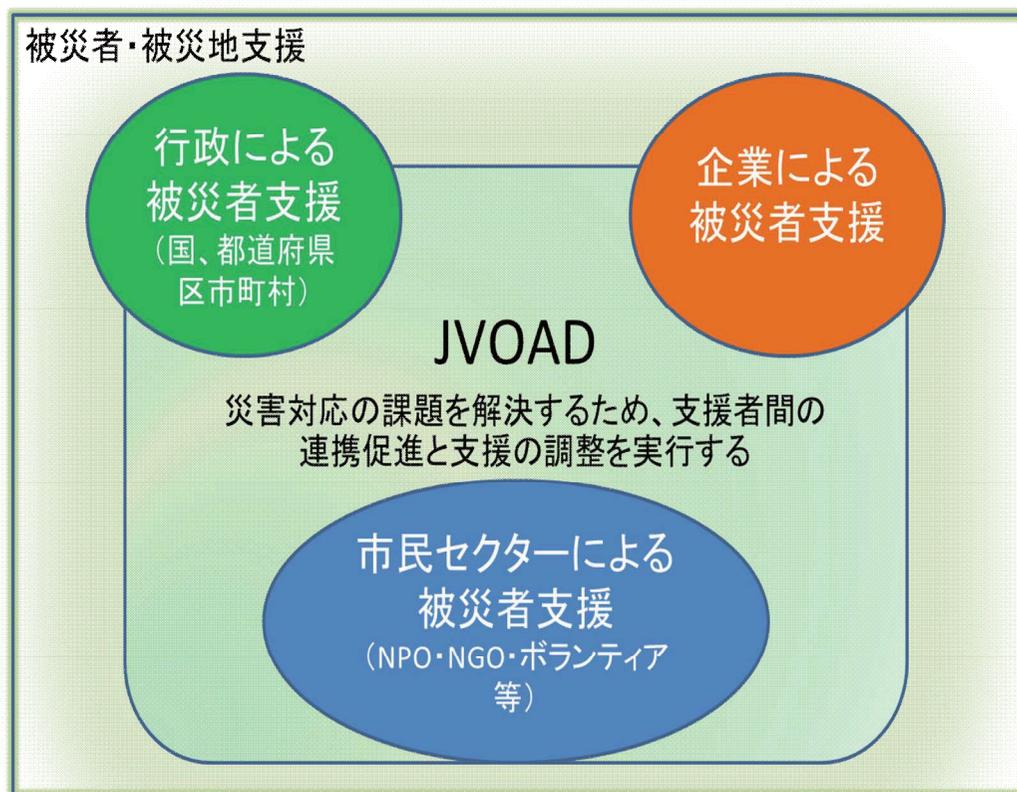


全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の理念 ～多様なセクターが連携し、支援の漏れ・抜け・落ち・ムラをなくす～



理事団体／会員団体
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
震災がつなぐ全国ネットワーク
公益社団法人日本青年会議所
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
社会福祉法人全国社会福祉協議会
日本生活協同組合連合会

会員団体
日本赤十字社・東京災害ボランティアネット
ワーク・チーム中越・カリタスジャパン・一般社
団法人クロスオーバーラボ・一般社団法人情
報支援レスキュー隊・特定非営利活動法人難
民支援協会・特定非営利活動法人難民を助け
る会・東日本大震災支援全国ネットワーク・一
般社団法人ピースポート災害ボランティアセン
ター・認定特定非営利活動法人レスキュース
トックヤード・社会福祉法人中央共同募金会

2016年10月NPO法人化認証(東京都)/11月1日設立
代表理事・栗田暢之／事務局長・明城徹也

① 被災地域で想定する活動

- 災害時においては、支援の「モレ・ムラ」等を防ぎ、地域ニーズにあった支援活動を促進するため、被災した地域の関係者と協力し、調整機能としての役割を果たす。
 - ✓ 被災者/住民/地域のニーズと支援状況の全体像の把握
 - ✓ 支援団体等への情報共有と支援団体間のコーディネーション
 - ✓ 復旧・復興に向けた支援策の提言および支援全般の検証など

《コーディネーション》

見えない被災者を把握し、残された課題を解決
人・物・資金・情報などを必要なところにつなぐ

② 平時に想定する活動

- 次の災害に備えるため、平時において以下の取り組みを行う
 - ✓ NPO、ボランティアセンター等の市民セクターの連携強化
 - ✓ 産官学民等のセクターを越えた支援者間の連携強化
 - ✓ 地域との関係構築と連携強化

《連携の場づくり》

訓練、研修・勉強会、全国フォーラム等

NPOへの注目度がアップ「平成29年度版 防災白書」

はじめに

平成29年版防災白書では、「熊本地震を踏まえた防災体制の見直し」について特集し、平成28年4月に発生した「熊本地震」におけるプッシュ型の物資支援やNPOと行政との連携などの政府の対応や、情報共有の仕組み、地方公共団体の受援計画の策定など、今後の施策の展開について記述しています。

2-2 避難生活及び自助・共助等の取組

④ 今後の課題

NPO等と行政との連携を図るためには、平常時からの情報共有が重要である。平成29年2月には、都道府県等の職員に対する「災害ボランティア等の活動環境整備に関する研修会（消防庁主催）」が開催され、熊本地震における行政と災害ボランティアとの協働について火の国会議における連携方策等の実例に即して熊本県等が講演した。今後はこのような研修や具体的な交流の場の設定、優良事例の収集と共有等の取組が展開され、各都道府県域においてNPO等と行政との連携が深化することが望まれる。

防災白書での「NPO」の記載回数

- 平成23年度版 NPO1回 ボランティア43回
- 平成27年度版 NPO4回 ボランティア26回
- 平成28年度版 NPO4回 ボランティア68回
- 平成29年度版 NPO65回 ボランティア89回

熊本地震における支援調整（コーディネーション）イメージ



事務局：NPO熊本、
JVOAD（PBV、RSY、WFP、とちぎVネット）



2016年12月より
くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
（KVOAD）

熊本地震における支援のコーディネーション事例 (NPOくまもと+JVOAD)



《被災者支援の12分野（緊急期）》

1. 炊き出し・食事の提供
2. 避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善
3. 瓦礫撤去や家屋の清掃
4. 物資配布・輸送
5. 医療・レスキュー
6. 障がい者や高齢者などの要援護者支援
7. 子どもや子育て世代への支援
8. 外国人等のマイノリティ支援
9. ボランティア派遣、ボランティアセンター支援
10. 団体間のコーディネート
11. 資金助成
12. 調査・アセスメント



《調整の主な事例》

- ・避難所の生活環境調査と環境改善
- ・避難所の運営支援
- ・県の義援物資の活用
- ・炊き出し支援の調整
- ・ボランティアニーズへの対応
- ・仮設住宅の不具合への対応
- ・仮設住宅への支援の調整
- ・仮設住宅等への備品・家電支援
- ・地域支え合いセンターとの連携

火の国会議の初期の「困りごと」情報

《避難所関連》

- ・食料は入りだすが衛生管理物資が足りない。
- ・避難所の数が多いことと、昼と夜で避難者の人数の差が激しいことが全体的に問題視されている。
- ・トイレの洗剤など、細かなニーズがあるので適宜対応
- ・夜間の駐在ニーズ、ナースがいれば安心、夜間の看護、ヘルパーがほしい
- ・風呂の時間が短く湿疹が出ている子どもがいる
- ・段ボールベット、運営側はスペースを取るとの懸念で、設置が広がらない
- ・行政職員が70人しかいないので手が足りない
- ・おむつ交換が出来なくて不衛生なままのケースも
- ・御船町では、大型の避難所は環境が整備されている印象だが、それ以外の避難所は改善が必要。
- ・益城町のある避難所に指定されていないので、食料が届かない。自分で調達するように言われた。
- ・宇城市の統廃合される避難所を調べて回っているが、支援者が少なく、毛布を廊下に敷いて寝ている状況。
- ・パーテーションや間仕切りの存在を知らない要援護者が多い。
- ・外からの支援として食事と環境の改善が必要。
- ・ノ口対策や食中毒対策などが必要

《在宅・車中泊関連》

- ・在宅避難者、車中泊が多く気になる
- ・車中泊からテントに移行することが必要ではあるが、テントに移行するにも熱中症への対策も
- ・ビニールハウスにいらっしゃる方多数で把握できてない
- ・エコノミークラス症候群になってしまうハイリスクの方々がいる。予防チラシを配布してほしい
- ・集落でまとめて避難している村で、物が届いてなかった。地理的に支援が届きにくい
- ・外国人の移行の把握が困難
- ・家の解体を始めている人がいるが、罹災証明が出ていないので、今後証明されないのではと心配
- ・食事の配給をどうしていくか大きな課題。
- ・障がい者の安否確認は全く進んでいないのではな

情報集約とコーディネーション

- 2つの情報集約

① 被災した地域・住民の困りごとの情報

② 支援の情報

※ ①－②＝「支援のギャップ」「解決していない課題」

※ ①が限定的だと、「見えない被災地/被災者」

⇒ これらを解決するための「コーディネーション」

避難所アセスメント

避難所アセスメント チーム編成表

5月2日～5月4日

No.	区分	担当エリア	所属1	所属1
1	熊本チーム	県北	NPO くまもと	NPO くまもと
2		県北・県央	NPO くまもと	NPO くまもと
3		県央	NPO エコパートナー	NPO エコパートナー
5		県央	防災士会	防災士会
6		阿蘇	JC	JC
7		阿蘇	JC	JC
8		宇城・天草	福島大学	福島大学
9	支援チーム	御船	レスキューストック	みらいサポート石巻
10		嘉島・甲佐	PBV	PBV
11		県南	震つな	かながわ311
12		県南	JAR	

市町村の皆様へ

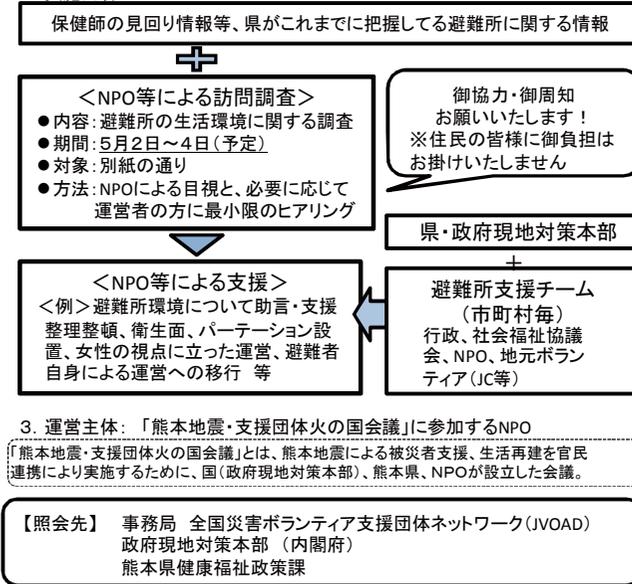
～NPO等と連携した避難所運営の改善について～

平成28年5月1日熊本県健康福祉部

1. 目的:

ノウハウを有するNPO(組織的なボランティア)等と連携することにより、
①避難所の生活環境の向上、②運営にあたる行政職員の負担軽減を図ります。

2. 実施内容:



熊本地震におけるJVOADの「調整」の取り組み

■ 避難所支援

- 運営支援の調整(益城2団体、嘉島1団体、熊本4団体)
- 生活環境調査の実施(県域:避難所118カ所)と環境改善(御船、宇城、益城)
- 避難所集約、閉所に向けたサポート(嘉島町、熊本市)
- 避難所への炊き出しの調整(益城町)※「NPOくまもと」にて実施

■ 物資支援

- 物資倉庫(県借上げ)の管理
- NPO等を通じた義援物資の調整(県域:70品目以上)

■ 仮設住宅支援

- 集会場への備品支援の調整(県域)
- 地域支え合いセンターへのNPOの調整(益城) ※KVOADにて実施
- 仮設住宅への支援団体の調整(県域) ※県社協、KVOADにて実施
- 仮設住宅への家電支援の調整

■ その他

- 被災者支援に関する制度の理解促進、アドボカシー(公費解体、バリアフリー対応など)

熊本地震で見えてきた課題

災害の都度おきる課題

■ 避難所

- 運営者不足
- なかなか届かない物資
- 住環境がバラバラ

■ 在宅避難

- 状況把握が困難
- 届きにくい支援

■ 仮設住宅

- バリアフリー
- 使い勝手
- 家電などの必需品
- コミュニティ形成(集会場などの活用)

新たに見えてきた課題

■ 避難所

- 避難する理由が多様化
- 解消までの道筋
- 行政だけでの運営は限界
- 行政以外のリソースが限定的
- 車中泊対策
- 困難な自主運営

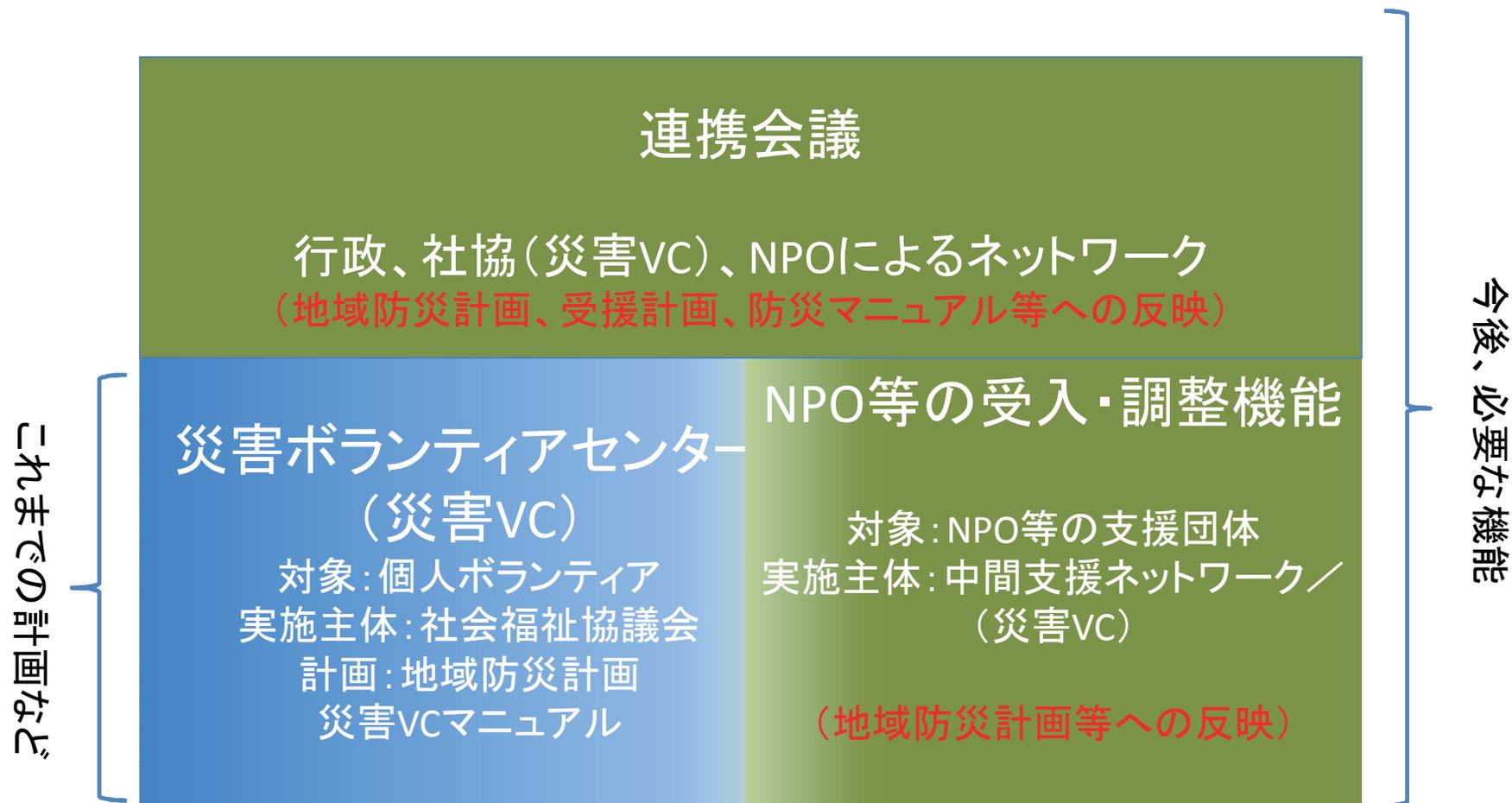
■ 在宅避難

- 自宅に戻ることの不安(家、コミュニティ)
- 支援格差

■ 仮設住宅

- 見守り体制ができるまでの連携は？

今後の連携体制イメージ(都道府県と市民セクター)



JVOADは、関係機関と連携し、地域の状況にあった体制の構築に努めていく

